

外国人留学生受入れの現状と取組



文部科学省 高等教育局 学生・留学生課



文部科学省

MEXT

MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

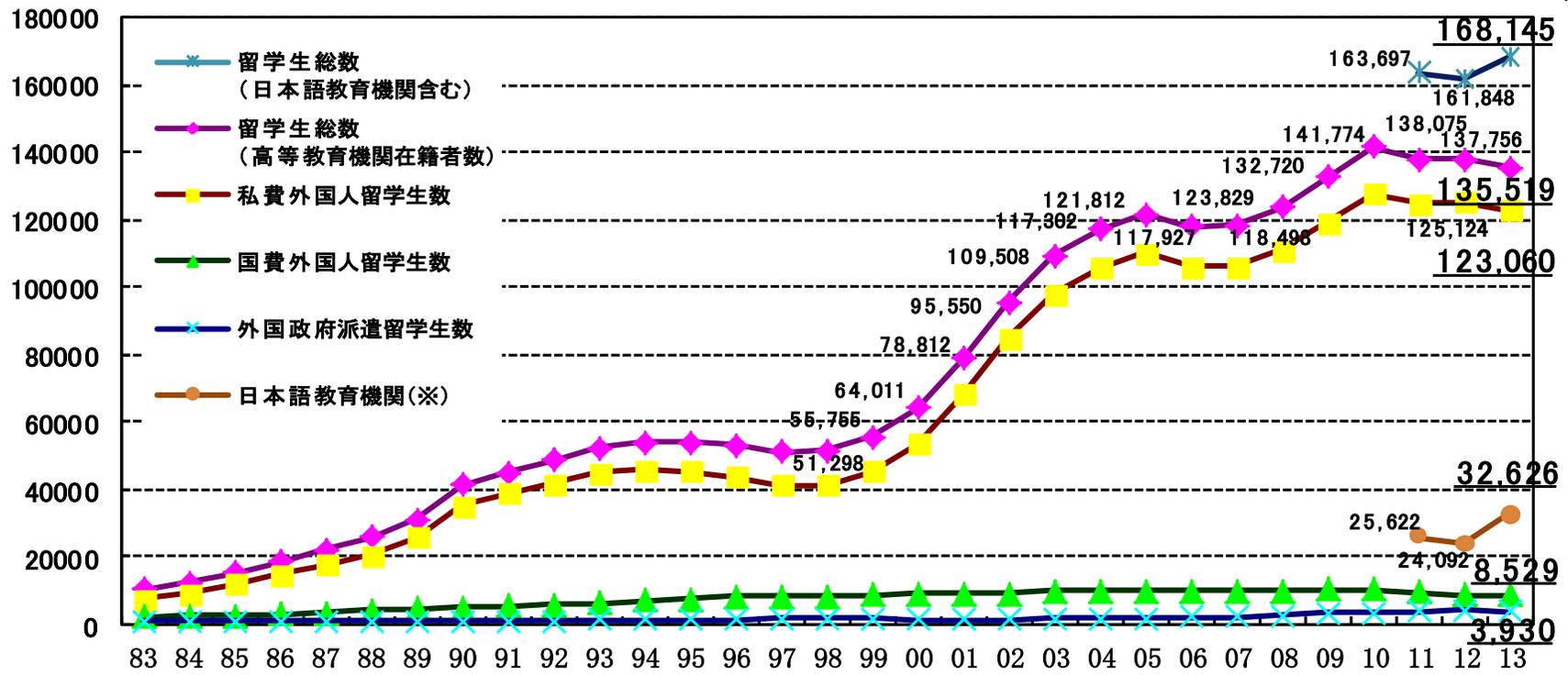


STUDY in JAPAN

外国人留学生の受入れの現状（1）

（日本学生支援機構調べ）
各年5月1日現在

推移



2013年5月1日現在

出身国・地域別

国・地域名	留学生数(前年数)	対前年比	国・地域名	留学生数(前年数)	対前年比
中国	81,884 (86,324)	△4,440	タイ	2,383 (2,167)	216
韓国	15,304 (16,651)	△1,347	マレーシア	2,293 (2,319)	△26
ベトナム	6,290 (4,373)	1,917	米国	2,083 (2,133)	△50
台湾	4,719 (4,617)	102	ミャンマー	1,193 (1,151)	42
ネパール	3,188 (2,451)	737	その他	13,772 (13,294)	478
インドネシア	2,410 (2,276)	134	合計	135,519 (137,756)	△2,237

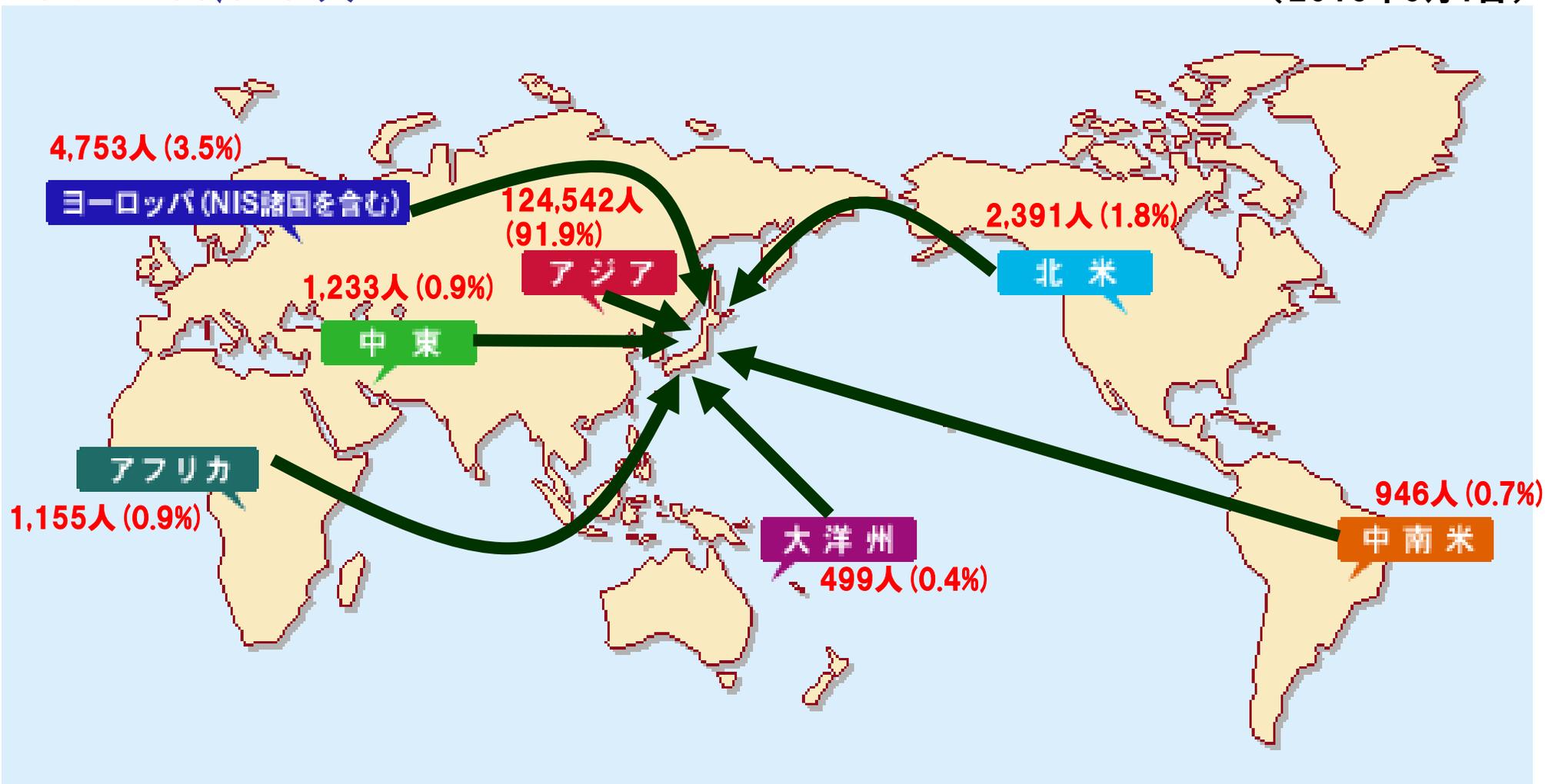
※「出入国管理及び難民認定法」の改正(平成21年7月15日公布)により、平成22年7月1日付けで在留資格「留学」「就学」が一本化されたことから、平成23年5月以降は日本語教育機関に在籍する留学生も含めた留学生総数を計上。なお、日本語教育機関に在籍する外国人留学生数(平成25年5月1日現在)は、32,626人。

外国人留学生の受入れの状況（2）

外国人留学生の受入の状況

Total: 135,519 人

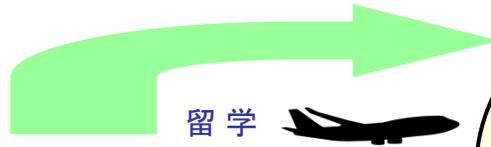
(2013年5月1日)



「留学生30万人計画」骨子の概要

ポイント

- ☆ 「グローバル戦略」展開の一環として2020年を目途に留学生受入れ30万人を目指す。
- ☆ 大学等の教育研究の国際競争力を高め、優れた留学生を戦略的に獲得。
- ☆ 関係省庁・機関等が総合的・有機的に連携して計画を推進



留学



2. 入試・入学・入国の入り口の改善

～日本留学の円滑化～

- 大学の情報発信強化
- 渡日前入学許可の推進
- 各種手続きの渡日前決定促進
- 大学の在籍管理徹底と入国審査等の簡素化 など

母国で入学手続きを可能に!

情報発信



情報発信

1. 日本留学への誘い

～日本留学への動機づけとワンストップサービスの展開～

- 積極的留学情報発信
- 留学相談強化
- 海外での日本語教育の充実 など

母国であらゆる留学情報の入手を可能に!

大学等
海外拠点

連携

在外公館

連携

独立行政法人
海外事務所

3. 大学等のグローバル化の推進

～魅力ある大学づくり～

- 国際化拠点大学(30)の重点的育成
- 英語のみによるコースの拡大
- ダブルディグリー、短期留学等の推進
- 大学等の専門的な組織体制の強化 など

国際色豊かなキャンパスに



4. 受入れ環境づくり

～安心して勉学に専念できる環境への取組み～

- 渡日1年以内は宿舍提供を可能に
- 国費留学生制度等の改善・活用
- 地域・企業等との交流支援・推進
- 国内の日本語教育の充実
- 留学生等への生活支援 など

宿舍 奨学金 交流支援 日本語 生活支援

連携支援

企業

連携

外務省

経済産業省

法務省

総合的有機的連携

文部科学省

国土交通省

厚生労働省

連携

地域

就職

帰国

5. 卒業・修了後の社会の受入れの推進

～日本の社会のグローバル化～

- 産学官が連携した就職支援や起業支援
- 在留資格の明確化、在留期間の見直しの検討等
- 帰国後のフォローアップの充実 など

留学生の雇用の促進

第2期教育振興基本計画(平成25年6月14日閣議決定)(抜粋)

未来への飛躍を実現する人材の養成

基本施策16

外国語教育、双方向の留学生交流・国際交流、大学等の国際化など、グローバル人材育成に向けた取組の強化

16-2 高校生・大学生等の留学生交流・国際交流の推進

・ 日本人の海外留学者数の大幅な増加(2020年を目途に日本の海外留学生数を倍増(大学等:6万人から12万人, 高校:3万人から6万人))を目指し, 高校, 大学等における留学機会を, 将来グローバルに活躍する意欲と能力ある若者全員に与えるため, 留学生の経済的負担を軽減するための寄附促進, 給付を含む官民が協力した新たな仕組みを創設する。また, 地域や高校, 大学等における留学情報の収集・提供等の強化を実施するとともに, 関係府省と連携し, 就職・採用活動開始時期を変更し, 留学しやすい環境を整備する。

さらに, 様々な交流機会の提供(外国人留学生と日本人学生・若手社会人との知的交流の促進等)や, 子どもたちに国際的な視野を持たせ, 留学への機運を醸成する取組の充実等を図る。

・ 「留学生30万人計画」の実現を目指し, 大学等の国際化に向けた体制整備, 奨学金等の経済的支援, 海外拠点を活用した留学フェア等の実施, 外国人留学生に対する生活・就職支援等の充実による戦略的な外国人留学生の確保を推進するとともに, 留学経験者の把握等ネットワークを強化するなど, 優秀な外国人留学生の受入れを促進する。

日本再興戦略-JAPAN is BACK-(平成25年6月14日閣議決定)(抜粋)

一. 日本産業再興プラン

2. 雇用制度改革・人材力の強化

⑦グローバル化等に対応する人材力の強化

世界に勝てる真のグローバル人材を育てるため、「教育再生実行会議」の提言を踏まえつつ、国際的な英語試験の活用、意欲と能力のある若者全員への留学機会の付与、及びグローバル化に対応した教育を牽引する学校群の形成を図ることにより、2020年までに日本人留学生を6万人(2010年)から12万人へ倍増させる。優秀な外国人留学生についても、2012年の14万人から2020年までに30万人に倍増させること(「留学生30万人計画」の実現)を目指す。

また、産業構造の変化に対応した学び直し等の機会を拡大する。

○意欲と能力のある若者全員への留学機会の付与

・ 高校・大学等における留学機会を、将来グローバルに活躍する意欲と能力のある若者全員に与えるため、留学生の経済的負担を軽減するための寄附促進、給付を含む官民が協力した新たな仕組みを創設する。また、支援策と併せて、姉妹校締結や海外の大学と単位互換の取組等、大学の教育環境整備を進めるなど、必要な措置をパッケージとして講ずるための具体策を本年8月末までに検討を進め結論を得た上で、概算要求等に反映させる。

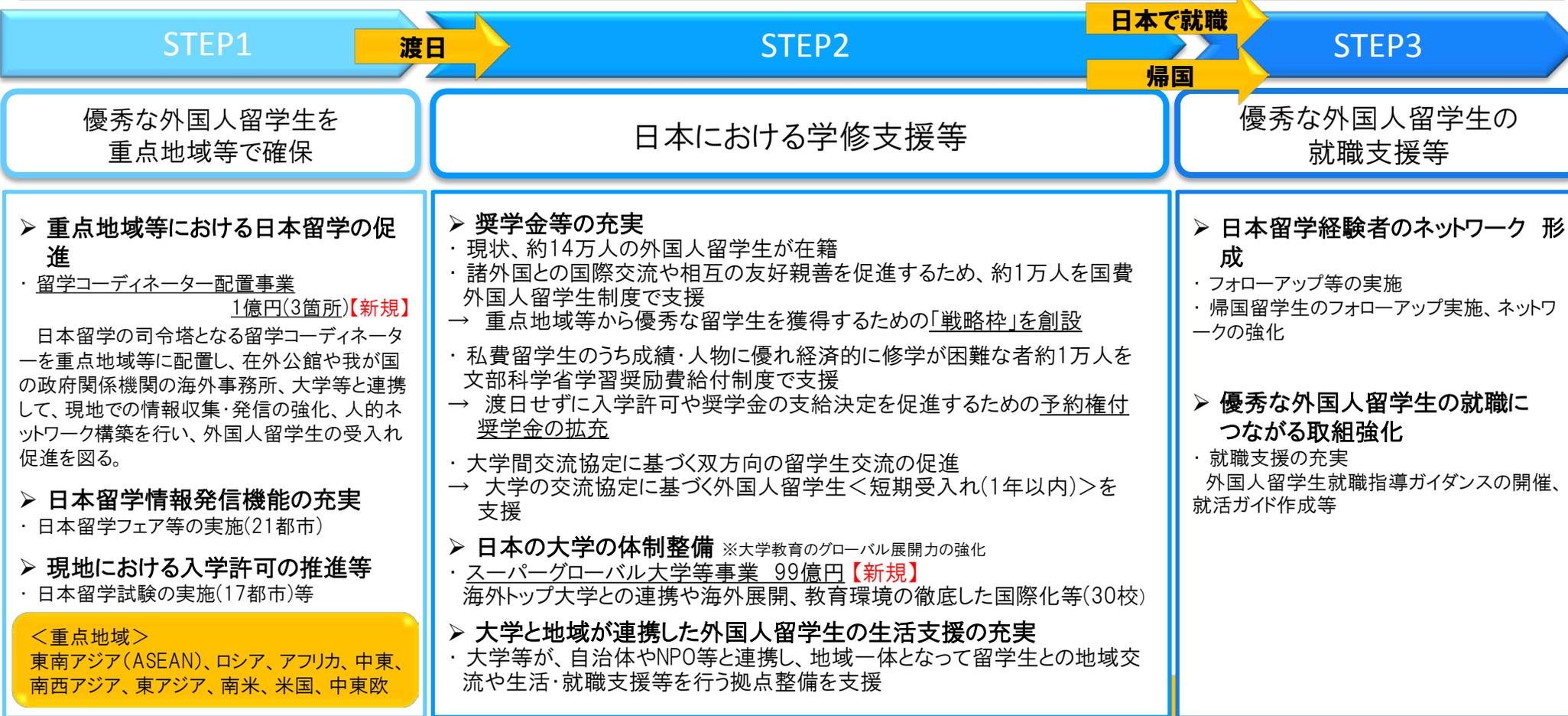
・ 就職・採用活動開始時期変更【再掲】を行うほか、多様な体験活動の促進に資する秋季入学に向けた環境整備を行う。

・ 留学機会の確保と併せ、優秀な外国人留学生獲得のための海外の重点地域を選定し、大学等の海外拠点の強化や支援の充実による戦略的な外国人留学生の確保を推進するとともに、留学経験者の把握等ネットワークを強化するなど、優秀な外国人留学生の受入れを促進する。

優秀な外国人留学生の戦略的な受入れ

【平成26年度予定額】269億円
(※大学教育のグローバル展開力の強化127億円)

- 重点地域等を設定し、国費外国人留学生制度における「地域戦略枠」の創設等、日本の成長につながる優秀な外国人留学生の受入れを増加させる。
- 各大学において現地で入学許可を出す仕組みづくりを促進し、「攻め」の留学生施策を実施する。
- 大学の徹底した国際化や奨学金等の受入れ施策の充実を図り、外国人留学生の受入れを拡充する。
- 関係省庁や経済団体とも連携し、卒業後の就職支援等についてのグッドプラクティスを増やすことで外国人留学生受入れの呼び水効果を強化する。



優秀な外国人留学生を確保するための好循環の創出

- 我が国の国力を増大
 - ・ 重点地域での市場拡大
 - ・ 外国人留学生発ベンチャー等による新たな「富」の創造
- 日本のプレゼンスの向上
 - ・ 日本留学の評判の向上とそれに伴う外国人留学生の拡大

成果

「留学生30万人計画」の実現を目指す

外国人留学生の受入促進（1）

学生への経済的支援

○国費外国人留学生制度

我が国と諸外国との国際交流を図り、相互の友好親善を促進するとともに、諸外国の人材養成に資することを目的として、外務省及び在外公館と協力し世界中から幅広く日本へ留学できるよう奨学金を支給。

（平成26年度予算：187億円、11,260人（平成25年度：11,006人））

○文部科学省外国人留学生学習奨励費

学業、人物ともに優れ、かつ経済的理由により修学が困難である者に対して学習奨励費を給付することにより、学習効果を一層高める。

（平成26年度予算：49億円、7,785人（平成25年度：10,100人））

○大学等の海外留学支援制度の創設

・短期受入れ分（1年以内）

（平成26年度予算：16億円、5,000人（平成25年度：5,000人））

外国政府が派遣する留学生の積極的な受入れ

○留学生の受入れの促進

外国政府派遣留学生の受入れにあたり、大学等への連絡・調整等を行い、積極的に受入れ。

- 重点地域等からの優秀な外国人留学生の戦略的な受入れを促進

<重点地域>

東南アジア（ASEAN）、ロシア、アフリカ、中東、南西アジア、東アジア、南米、米国、中東欧

- ブラジル（「国境なき科学」オーストラリア（Asia Bound 1万人）等との連携を促進。

外国人留学生の受入促進（2）

留学生への情報提供

○留学コーディネーター配置事業（平成26年度予算：9千万円、3拠点）（新規）

重点地域ごとに日本留学の司令塔となる留学コーディネーターを配置し、現地からの留学生を積極的に受け入れる。

○日本への留学フェアの実施

〔開催国・地域（平成25年度）〕

中国、韓国、台湾、ベトナム、タイ、インドネシア、マレーシア、モンゴル、ネパール、バングラデシュ、ミャンマー、アメリカ、欧州（アイルランド）

○ホームページの開設

（独）日本学生支援機構（Gateway to Study in Japan）と外務省（Study in Japan）の連携により情報発信。

留学生の受入れ環境の整備

○地域で留学生が交流し充実した留学生活を送るための街づくりへの支援

〔平成24年度採択した拠点（7拠点）〕

山形大学、埼玉大学、関西大学、岡山大学、山口大学、大分大学、長崎大学

〔平成25年度採択した拠点（3拠点）〕

群馬大学、徳島大学、金沢大学

○留学生宿舎・交流拠点の整備

東京国際交流館等の活用等。



（東京国際交流館）

- 成果を全国に普及。

- 「留学生30万人計画実現に向けた留学生の住環境支援の在り方検討会」において、宿舎支援、留学生宿舎を活用した留学生交流の機会の提供の在り方を検討。

外国人留学生の受入促進（3）

外国人留学生に対する就職支援

（平成26年度予算：0.3億円）

○全国就職指導ガイダンス

大学、短期大学、高等専門学校卒業予定者の就職・採用に関し、就職問題懇談会「申合せ」及び日本経済団体連合会「倫理憲章」に基づいた適正な就職・採用活動について周知・徹底するとともに、学校側、企業側の双方が一堂に会して情報交換を行い、就職機会の均等の確保、多様な学生に対応した就職指導の充実に資する。

〔対象〕 大学等の就職指導担当者・留学生業務担当者・学生支援業務担当者、大学等関係団体、企業等の採用担当者、企業等関係団体

〔参加者数〕 971名（学校関係者：597名企業関係者等：374名）（平成25年度実績）

○外国人留学生のための就活ガイド

就職活動の準備から、エントリー、採用試験、在留資格の変更、体験談等、外国人留学生が、日本で就職活動をするために必要な情報を、活動の時期に応じて多言語でわかりやすく解説したガイドブックを作成し、日本学生支援機構のHP等を通じて提供。



【外国人学生の日本国内における就職状況】

	平成21年度	平成22年度	平成23年度
卒業(修了)留学生総(人) (進路の不明者を除く)	34,098	35,117	35,579
日本国内での就職者(人)	6,073	6,663	7,910
卒業(修了)生における日本国内での就職者の比率(%)	17.8%	19.0%	22.2%

（出典）日本学生支援機構「外国人留学生進路等状況」（平成23年度）

大学教育のグローバル展開力の強化

○スーパーグローバル大学等事業(平成26年度予算:99億円)(新規)

我が国の高等教育の国際競争力の向上とグローバル人材の育成を図るため、国際化を徹底して進める大学を重点支援

- ・ スーパーグローバル大学創成支援
(77億円(新規)、30件(トップ型10件/グローバル化牽引型20件))
- ・ 経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援
(22億円、42件)
※「グローバル人材育成推進事業」(H24採択)を組み替えたもの

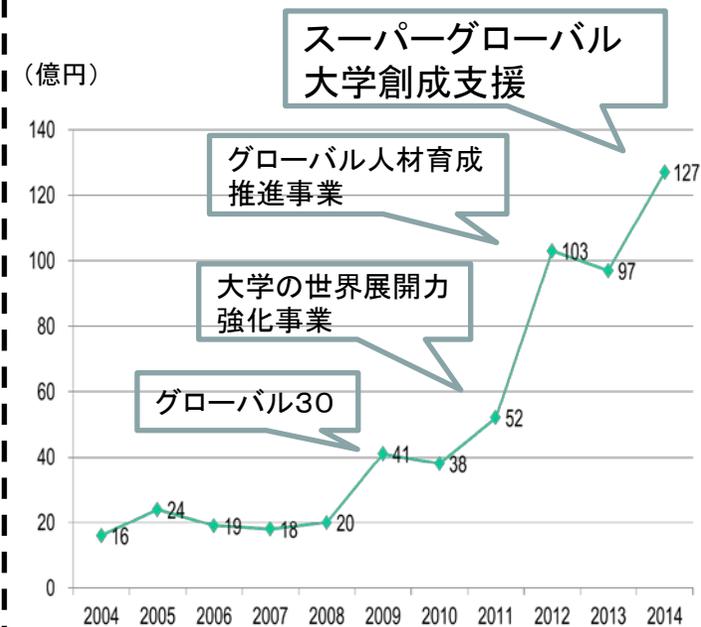
○大学の世界展開力強化事業(平成26年度予算:28億円)

質の保証を伴った学生の双方向交流プログラムの開発・実施

- ・「キャンパス・アジア」中核拠点形成支援 (H22-H26:6件、H23-H27:10件)
- ・米国大学等との協働教育創成支援 (H23-H27:12件)
- ・ASEAN諸国等との大学間交流形成支援 (H23-H27:3件、H24-H28:14件)
- ・海外との戦略的高等教育連携支援
 - ・AIMS(H25-H29:7件)
 - ・ICI-ECP(H25-H29:2件H26-30:4件(新規))
- ・ロシア、インド等との大学間交流形成支援(新規) (H26-H30:6件)

○グローバル人材育成の観点からの大学入試の改善

【大学の国際化に対する支援の拡大】



世界の成長を取り込むための外国人留学生の受入れ戦略（概要）

平成25年12月18日 戦略的な留学生交流の推進に関する検討会

基本的な考え方

- 世界的な留学生獲得競争が激化する中、教育研究の向上や国家間の友好関係の強化に継続して取り組むことに加え、**諸外国の成長を我が国に取り込み、我が国の更なる発展を図るため、重点地域の設定等の外国人留学生受入れに係る戦略を策定することが必要。**
- そのため、これまでの諸外国・地域の人材育成やパートナーシップ構築等の継続的な取組に加え、我が国の大学等への留学を奨励・促進させるために、重点を置くべき分野や地域及び具体的な対応方針を本戦略において策定。
- 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機に、スポーツや文化等、我が国の魅力の積極的な海外発信に果たす外国人留学生の役割も重要。

戦略の在り方



STUDY in JAPAN

外国人留学生受入れ施策の成果が十分に期待できる重点分野

工学	電気、資源、エネルギー、建築等の開発分野から防災、環境保全まで幅広く貢献できる基礎的な分野。多岐にわたり諸外国との関係発展に寄与。	医療	医療人材の育成による諸外国の医療水準の向上への貢献、ODA等により我が国が設立した病院等医療施設の継続的な運営に寄与。
社会科学 (法制度)	民法、商法等社会基盤を形成する実学的分野を中心に、諸外国の法整備等に寄与することにより、現地のみならず我が国の企業の現地進出等に有益。	農学	食料の増産、バイオマスの利用による資源エネルギーの開発等に貢献することにより、現地生活の安定、我が国の食料安全保障に寄与。

我が国の発展に特に寄与すると考えられる重点地域及び今後の対応方針

重点地域	対応方針
東南アジア (ASEAN)	・ASEANは我が国との人的交流が最も活発な地域であるとともに、将来的にも、日系企業の進出も盛んになる地域であることから、各国の状況を考慮しつつ、教育の質を確保する仕組みを構築し、量的な拡大を図る。
ロシア及びCIS諸国	・我が国への留学の魅力や我が国の大学等の優れた点について集中的に広報し、留学生の受入れを促進する。 ・地域の広大さに鑑み、モスクワだけでなく、我が国から地理的に近く、親日派・知日派の多い地域であるウラジオストクを中心とした極東地域からの留学生の受入れについても促進する。
アフリカ	・アフリカは、サブサハラを中心に、今後大きな成長が期待できる一方、治安や病気等の不安が大きい地域である。今後、アフリカからの留学生を増やすに当たっては、アフリカ各国との関係で得られる成果を念頭に置きつつ、良好事例を創出し、我が国の大学等に情報を周知することで、留学生の受入れを促進する。
中東	・我が国への留学の魅力や我が国の大学等の優れた点について集中的に広報し、留学生の受入れを促進する。 ・中東各国が用意する政府派遣奨学金を積極的に活用できるよう必要な環境整備を図る。
南西アジア	・企業の進出拠点多く形成されるインドを中心として、在外公館や我が国の関係機関と連携し、我が国への留学の魅力や我が国の大学等の優れた点について集中的に広報し、留学生の受入れを促進する。
東アジア	・東アジアの中でも、我が国との関係が強く親日国であり、資源確保の観点からも関係を強化することが重要なモンゴルを中心として、留学生の受入れを促進する。
南米	・南米は、我が国の高い技術に対する関心が高く、我が国にとっても、資源の確保と質の高い人材の受入れが重要であることから、主に工学及び農学分野の留学生の受入れを促進する。
米国	・学事暦の柔軟化や大学間交流協定の締結促進により、短期の留学生の受入れを中心に、受入数を増加させる。
中東欧	・政府間の声明を踏まえた人的交流の強化を図る。

具体的方策

- 留学コーディネーターの配置などによる戦略的な外国人留学生の受入れ
- 奨学金の充実と運用改善(戦略枠の設定等)
- 外国語で単位や学位が取得できる環境の整備促進
- 地域と連携した外国人留学生の生活支援
- 我が国で学修した外国人留学生への対応

「留学生30万人計画」の実現を図るため、従来のODA的な考え方から脱却し、我が国の更なる発展を目的とした戦略による「攻め」の留学生受入れに取り組む。

參考資料

スーパーグローバル大学等事業

平成26年度予算額 99億円【新規】

スーパーグローバル大学創成支援(トップ型:420百万円×10件、グローバル化牽引型:172百万円×20件)

経済社会の発展に資するグローバル人材育成支援(全学推進型:80百万円×11件、特色型:43百万円×31件)

我が国の高等教育の国際競争力の向上及びグローバル人材の育成を図るため、世界トップレベルの大学との交流・連携を実現、加速するための新たな取組や、人事・教務システムの改革、学生のグローバル対応力育成のための体制強化など、国際化を徹底して進める大学を重点支援。

1. スーパーグローバル大学創成支援(30件、77億円)

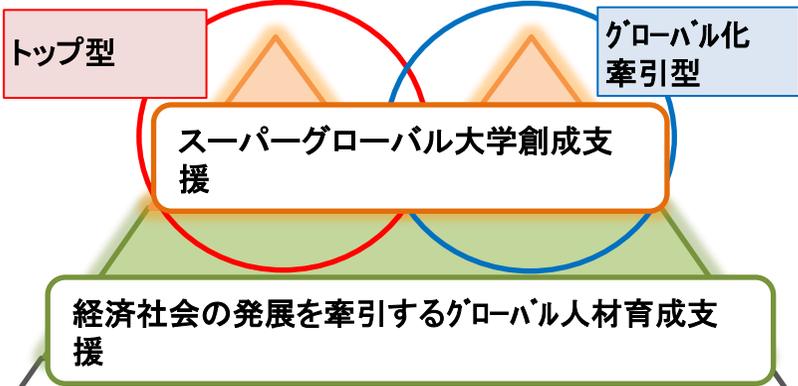
我が国の高等教育の国際競争力の向上を目的に、海外の卓越した大学との連携や大学改革により徹底した国際化を進める、世界レベルの教育研究を行うトップ大学や国際化を牽引するグローバル大学に対し、制度改革と組み合わせ重点支援を行う。

- トップ型** (10件)
:世界ランキングトップ100を目指す力のある大学
- グローバル化牽引型**(20件)
:これまでの実績を基に更に先導的試行に挑戦し、我が国社会のグローバル化を牽引する大学

2. 経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援(42件、22億円)

経済社会の発展に資することを目的に、グローバルな舞台に積極的に挑戦し世界に飛躍できる人材の育成を図るため、学生のグローバル対応力を徹底的に強化し推進する組織的な教育体制整備の支援を行う。

- 全学推進型**(11件):大学全体で目標の達成を目指す大学
- 特色型** (31件):一部の学部・研究科等で目標の達成を目指す大学
(「グローバル人材育成推進事業」(H24採択)を組み替えたもの)



- (制度改革例)
- ・外国大学とのジョイント・ディグリープログラムの開発・実施
 - ・海外キャンパスの展開 等

- (ベースとなる要件)
- ・学生及び教員の外国人比率の向上
 - ・英語による授業の拡大
 - ・成果指標の設定と徹底した情報公開 等

II. 政府の予算と関連施策

大学の世界展開力強化事業

平成26年度予算額 28億円
(平成25年度予算額 28億円)

大学教育のグローバル展開力の強化を図るため、アジア・米国・欧州等、我が国にとって戦略的に重要な国・地域との間で、質保証を伴った日本人学生の海外留学と外国人学生の受入を推進する国際教育連携の取組を支援。

新規事業

●ロシア、インド等との大学間交流形成支援 (H26新規採択 58百万×6件)

ロシア、インド等の大学との高等教育制度の相違を超えた、質保証の共通フレームワークの形成に加え、将来の日露・日印関係を見据えた産学連携の取組等を実施する、架け橋となるリーダー人材育成のための教育連携プログラム。

継続事業

●「キャンパス・アジア」中核拠点形成支援

日中韓政府が共同で策定するガイドラインに沿って、単位相互認定や成績管理、学位授与等を共通的な枠組みで行う協働教育プログラム(H22採択 57百万円×6件、H23採択 49百万円×10件)

●米国大学等との協働教育創成支援

米国等の大学との教養教育の共通基盤の育成、E-learningの活用による協働の専門教育の開発、ダブル・ディグリープログラムの拡充等、新たな学びのスタイルによる協働教育プログラム(H23採択 49百万円×12件)

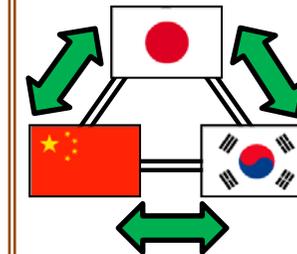
●ASEAN諸国等との大学間交流形成支援

ASEAN諸国等の大学との高等教育制度の相違を超えた、質保証の共通フレームワークの形成や教育内容の可視化等、アジアにおける先導的なモデルとなる大学間交流プログラム(H23採択 49百万円×3件、H24採択 41百万円×14件)

●海外との戦略的高等教育連携支援

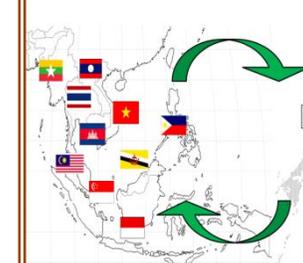
欧州連合、東南アジア教育大臣機構等との共同による国際的な高等教育連携枠組みのもとでの戦略的な教育連携プログラム(H25採択 38百万円×7件(AIMSプログラム)、H25採択 3百万円×2件 H26新規採択 3百万円×4件(ICI-ECP))

事業例①



「キャンパスアジア
中核拠点形成支援」
: 三か国の大学が
コンソーシアムを
形成し、学生交流
を実施

事業例②



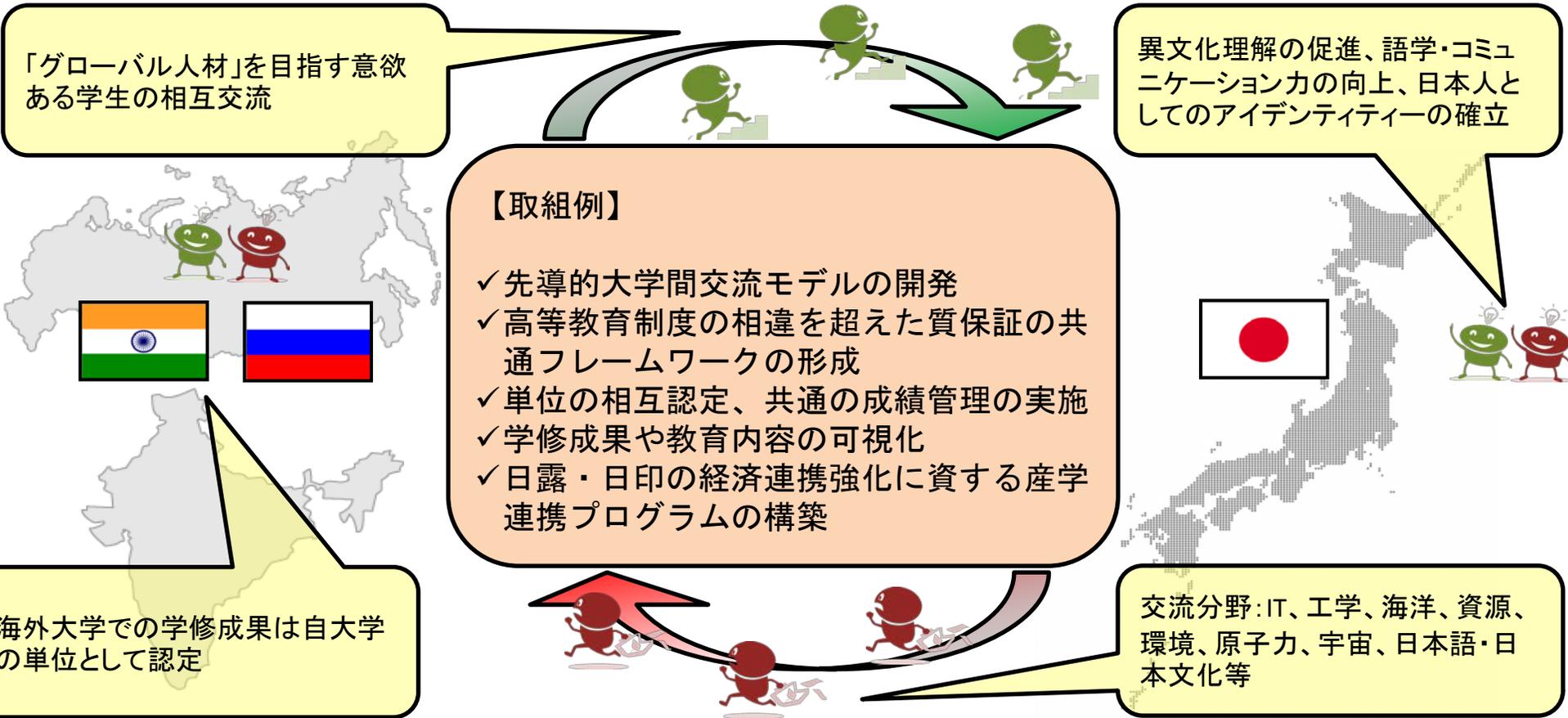
「ASEAN諸国との大
学間交流形成支援」
: 日本とASEANの大学
による先導的交
流プログラムの開
発・実施

大学の世界展開力強化事業 –ロシア、インド等との大学間交流形成支援–

平成26年度予算額 3.5億円【新規】
(58,250千円×6件)

概要

ロシア、インド等の大学との高等教育制度の相違を超えた、質保証の共通フレームワークの形成に加え、将来の日露・日印関係を見据えた産学連携の取組等を実施する、架け橋となるリーダー人材育成のための教育連携プログラムを支援。



III. 関連施策

留学コーディネーター配置事業

平成26年度予算額: 1億円【新規】

課題

- 諸外国の経済的情勢や現地で求められている人材、日本の政府関係機関や日本企業の取組等を総合的に把握し、また現地の政府関係機関や学校(高等学校や大学等)とのネットワークを構築して、日本への留学促進のために、オールジャパンで戦略的に取り組むプラットフォームが構築できていない。
- 優秀な外国人留学生を確保するため、現地において入学許可を出せる体制を拡大していく基礎をつくる必要がある。

事業概要

- 重点地域ごとに日本留学の司令塔となる留学コーディネーターを配置。【各重点地域の日本留学のプラットフォームを構築】
- 日本留学促進の観点から重点地域ごとに在外公館や政府機関等の海外事務所、日本企業等の取組状況を一元的かつ総合的に把握。【現地の情報収集を強化】
- 重点地域の政府機関や大学、高等学校等とのネットワーク構築。【日本留学の魅力を伝達、優秀な外国人留学生を確保するルートを構築】
- より多くの日本の大学が現地において入学許可まで出せる体制づくりをサポート【現地における大学等の入学許可の促進】

重点地域の設定・考え方

- 日本の成長につながる優秀な外国人留学生の受入れを増加させるために、留学コーディネーターを配置する重点地域(3地域)を設定。国費外国人留学生制度における「地域戦略枠」と連携させて効果的に取り組む。
- 3地域
- 重点分野
 - 工学、○医療、○社会科学(法制度)、○農学

背景

日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定)

- 一. 日本産業再興プラン 2. 雇用制度改革・人材力の強化
- ⑦グローバル化等に対応する人材力の強化(抜粋)
 - 優秀な外国人留学生についても、2012年の14万人から2020年までに30万人に倍増させること(「留学生30万人計画」の実現)を目指す。

○意欲と能力のある若者全員への留学機会の付与

留学機会の確保と併せ、優秀な外国人留学生獲得のための海外の重点地域を選定し、大学等の海外拠点の強化や支援の充実による戦略的な外国人留学生の確保を推進するとともに、留学経験者の把握等ネットワークを強化するなど、優秀な外国人留学生の受入れを促進する。

留学生交流拠点整備事業

(平成24年度予算額：51百万円)
平成25年度予算額：51百万円

事業概要

大学等が、自治体やNPO、ボランティア団体等と連携し、地域の核となる国際交流拠点を整備して、留学生と日本人の学生・児童生徒及び地域住民等との交流を深めながら、地域一丸となって、生活面や就職、教育活動・地域活動への参画支援等の留学生支援を行う仕組みの各地での構築を支援。

期待される効果

- 地域における関係機関の連携促進
- 中・長期的な視野に立った留学生獲得のための環境整備の促進
- 地元企業への就職等優秀な留学生の地域への定着促進
- 留学生の事業・イベント等への参画でのユニークな視点の導入等による地域活性化
- 優秀な留学生との深い交流による若者等地域住民の国際化の促進

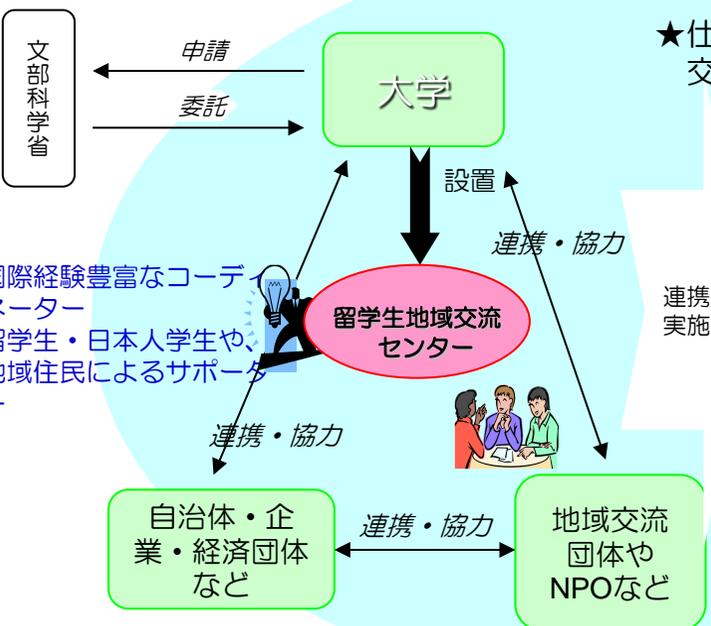
1. 委託事業（全国数力所をモデル整備）

※平成24年度は7拠点を選定、平成25年度も事業継続(山形大学、埼玉大学、関西大学、岡山大学、山口大学、長崎大学、大分大学)
※平成25年度は新たに3拠点を選定(群馬大学、徳島大学、金沢大学)

期待される取組

★仕組みの構築：委託終了後も自立的に留学生交流・支援を継続できる仕組みの構築

効果



- センター機能
 - ・留学生の専門性や興味関心と、企業や自治体、団体のニーズを連絡調整
 - ・関係者間のコーディネート 等
- 地域との連携例
 - ・留学生を講師として学校等に派遣
 - ・留学生による地域住民向け講座の開設
 - ・地域活性化事業への留学生の参画やイベントへの参加促進 等
- 企業等との連携例
 - ・合同WS等の日常的な知的交流
 - ・会社見学会
 - ・インターンシップの推進 等
- 町ぐるみの生活支援例
 - ・企業等の遊休施設を活用した宿舍の確保
 - ・ホームステイの推進
 - ・NPO等による交流しながらの生活支援 等

2. 本省事業

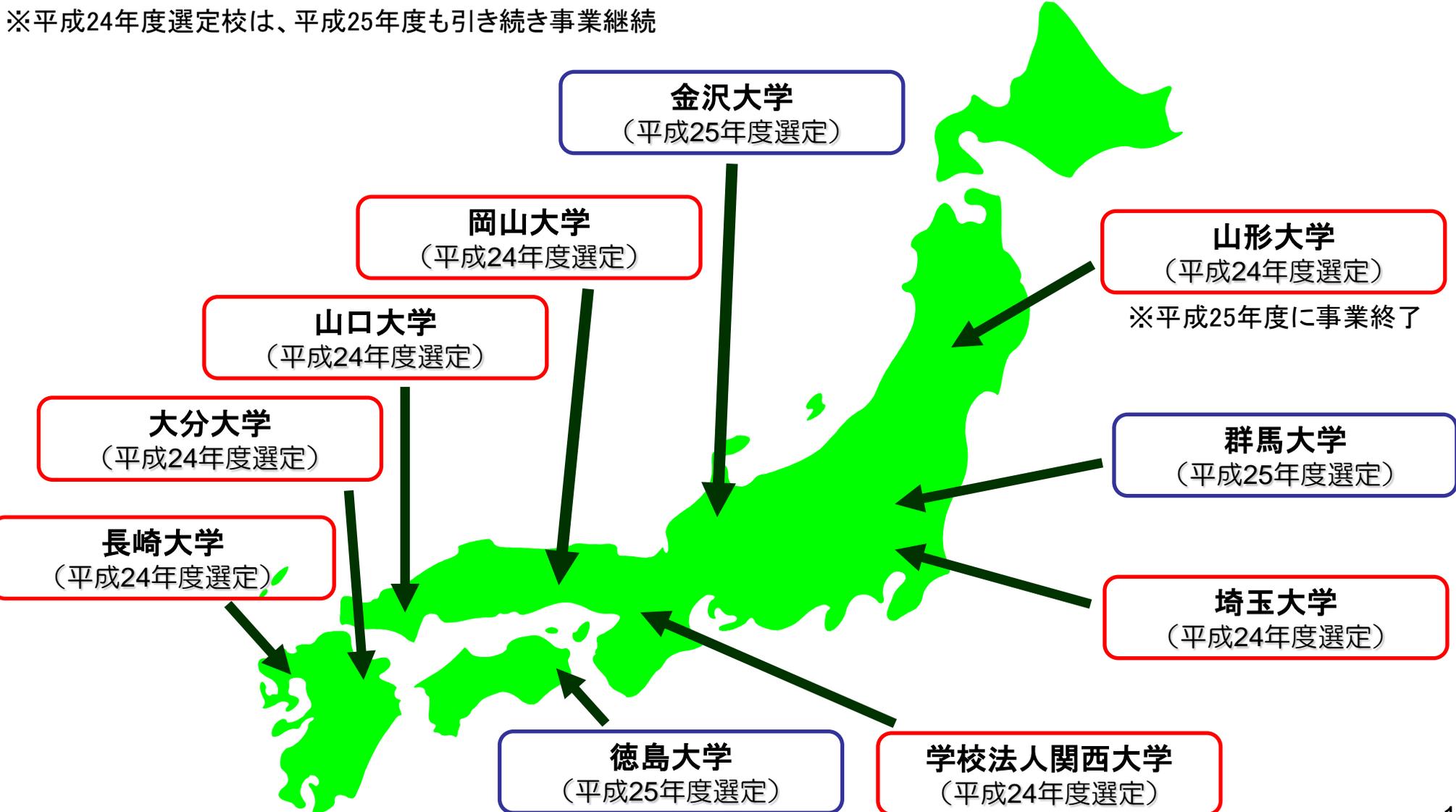
- 全国会議の開催（取組事例の報告、情報共有）
- 「『留学生の街』づくり推進委員会」の設置
 - ・モデル事業の選定
 - ・留学生の街（委託事業実施地域）へのアドバイザー派遣

留学生交流拠点整備事業委託先

平成24年度選定: 7件
平成25年度選定: 3件

平成26年4月1日現在

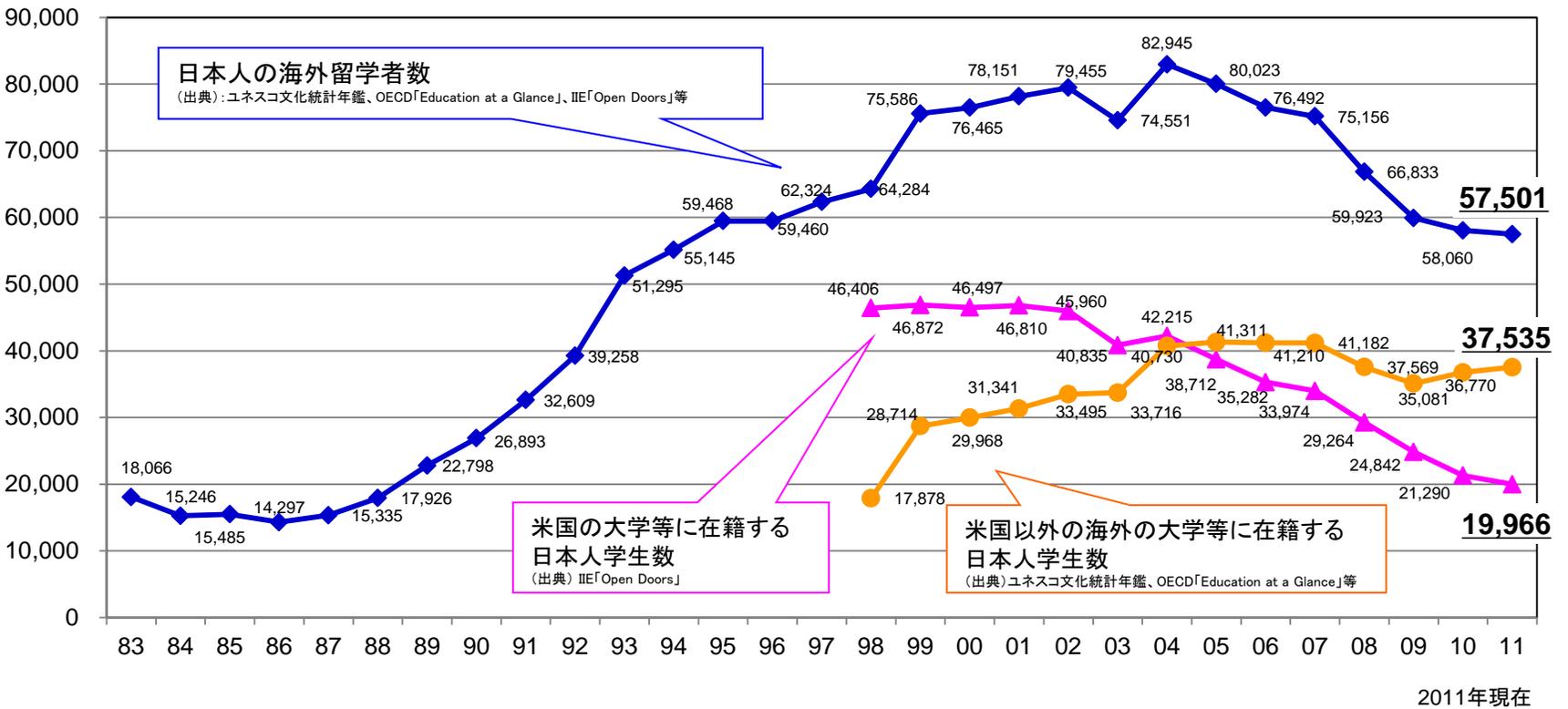
※平成24年度選定校は、平成25年度も引き続き事業継続



(参考) 日本人の海外留学の現状と取組

日本人の海外留学の状況 (1)

推移



留学先・地域

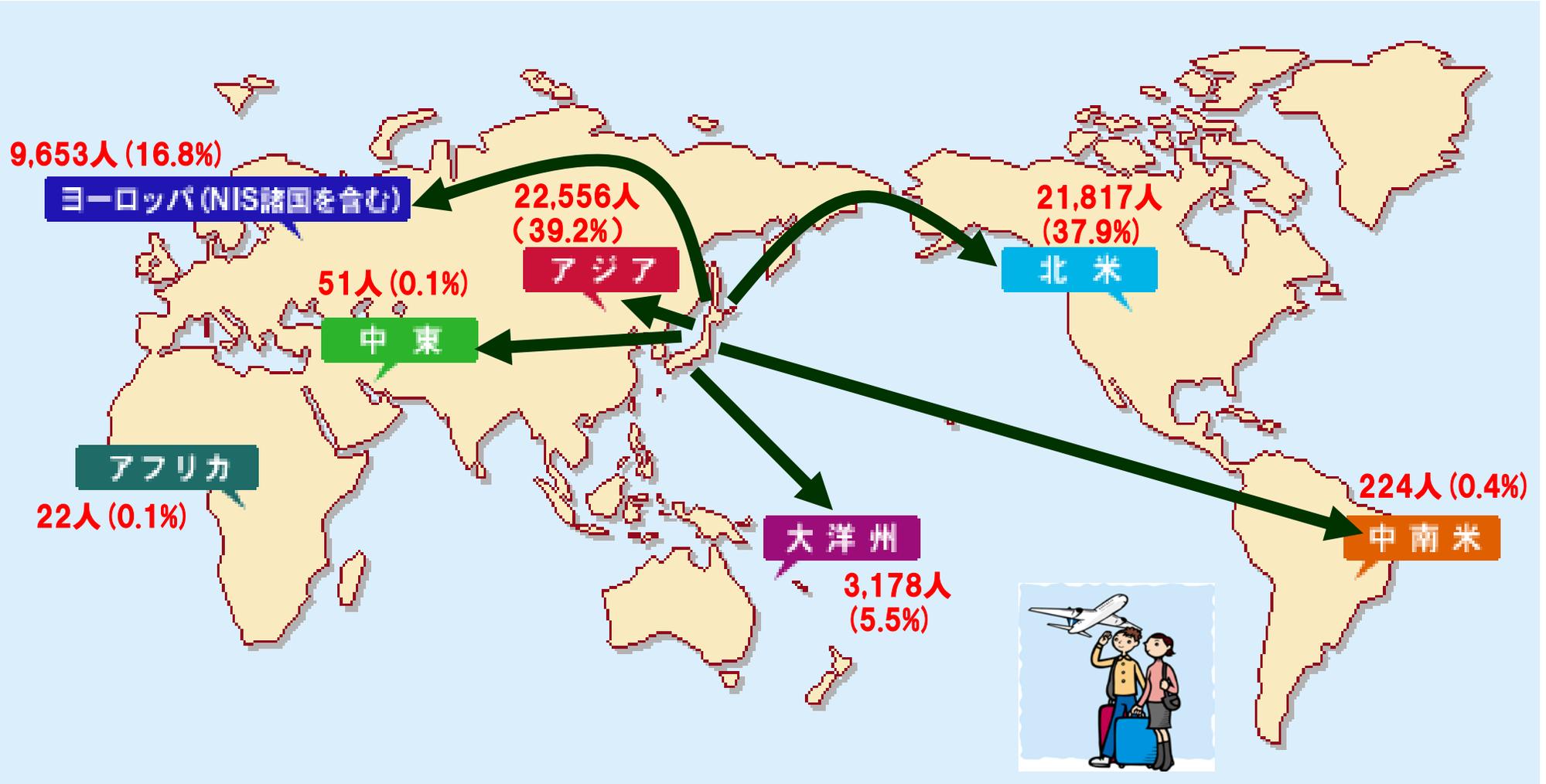
国・地域名	留學生数 (前年数)	対前年比	国・地域名	留學生数 (前年数)	対前年比
米 国	19,966 (21,290)	△1,324	カナダ	1,851 (2,097)	△246
中 国	17,961 (16,808)	1,153	フランス	1,685 (1,743)	△58
英 国	3,705 (3,851)	△146	韓 国	1,190 (1,147)	43
台 湾	2,861 (2,302)	559	ニュージーランド	1,061 (988)	73
オーストラリア	2,117 (2,413)	△296	その他	3,237 (3,286)	△49
ドイツ	1,867 (2,135)	△268	合 計	57,501 (58,060)	△559

日本人の海外留学の状況 (2)

日本人海外留学の状況

Total: 57,501 人

(2011年)



出典: ユネスコ文化統計年鑑、OECD「Education at a Glance」など

グローバル人材育成コミュニティの形成に向けて

現状・課題

●海外拠点を持つ企業の7割以上※にとって、グローバル化を推進する国内人材の確保・育成は大きな課題

(※ 出典：経済産業省「グローバル人材育成に関するアンケート調査」(2010年3月))

●諸外国が海外留学生数を伸ばす中、日本人の海外留学生数は2004年以降減少傾向 2004年から2010年で24,885人減少(約▲30%)

目標

日本人留学生倍増

2010 2020

大学生等 6万人 → 12万人

高校生 3万人 → 6万人

目指すべき姿

●質の高い海外経験とグローバルな人的ネットワークを有する多くの人材が、大学等を卒業後に様々な分野で活躍

●国連等の国際機関の中核で活躍する日本人の増加により、世界的な我が国のプレゼンス・影響力が向上

国(日本学生支援機構)、民間、大学が一丸となって我が国のグローバル人材を育成

- 国(日本学生支援機構), 連携企業, 大学等が協働で選考・研修等を実施
- 留学だけでなく, インターンシップ等も連動する新たな取り組み
- SNSによる本事業参加学生等のコミュニティを創設し, 国(日本学生支援機構), 連携企業, 大学等がそれを活用

学生等の成長プロセス

留学目的の明確化

- ・選抜による意欲の喚起
- ・留学目的が明確になることにより、将来の具体的なキャリアプランを描く

質の高い留学

- ・明確な目的を持った優秀な学生が質の高い留学プログラムに参加し、大きな成果を得る
- ・支援メニューに応じ、留学後に活かせる多様な経験を積む

留学成果の定着等

- ・留学経験者が意見交換を行う交流会や、成果発表会等を通じ、留学の成果を真に身に付ける
- ・インターンシップや企業説明会等に参加し、企業理解を促進することにより、就職に向けた雇用のミスマッチを防止

選抜

成績優秀者だけでなく、高い意志と強い意欲がある学生等を選抜

- 成績要件の設定
- 明確な留学計画、指導教員等による推薦状、面接による選考

事前研修

行っただけに終わらない留学目的の明確化

- 留学希望学生等を対象に、例えばグローバル事業の現状や企業が直面している課題などをテーマに企業若手社員によるワークショップ等を実施。これによる留学目的の明確化と意欲向上をねらう

- ・講師派遣
- ・研修プログラムの策定等

留学時の奨学金支給

国費及び民間資金により奨学金を支給。民間視点での支援メニューにより多様な学生を支援。

【国費による支援】

平成26年度予定額 8.8億円
 大学生等：10,200人 → 20,250人
 高校生：300人 → 1,600人
 ・奨学金による支援
 ・留学プログラムの評価等

- ・民間視点での支援メニューの実施

事後研修等

留学を真に血肉とするために欠かせないフォローアップを実施

- 個人の内省を促す仕組みや、経験者同士で意見交換等の交流会を実施
- 留学修了者によるSNSコミュニティを創設し留学目的の実現に向けた取組の継続など

- ・連携企業のみSNSの閲覧可能。優秀な人材の発掘などに活用

インターンシップ・企業説明会等

留学修了者を対象としたインターンシップ、企業説明会等の実施

- 連携企業が実施する長期インターンシップへの参加
- 連携企業に限定した企業説明会等の開催



- ・インターンシップ機会の提供等

連携企業の役割等

企業ニーズに沿った優秀な学生等を選抜するため(希望に応じ)選考への参加

若手社員を講師として派遣。社内の若手社員研修として活用することで研鑽の場にも

【民間資金による支援メニュー(案)の提供】

- ・今後成長が期待される新興国(アジア等)への留学支援
- ・理系分野(工学・農学・医学等)における留学支援
- ・世界トップレベルの大学への留学支援
- ・日本の各地域で活躍することを希望する学生等の留学支援
- ・グローバルリーダーとしての素養を持つ人材、一芸に秀でた人材等、多様な人材への留学支援

若手社員を講師として派遣。社内の若手社員研修として活用することで研鑽の場にも

- ・優秀な学生等の発掘
- ・学生等の企業理解増進による雇用のミスマッチの防止

グローバル人材となって実社会へ!

留学促進キャンペーン「トビタテ！留学JAPAN」



2020年までに日本人留学生倍増
（「日本再興戦略」（平成25年6月14日閣議決定））
大学生等6万人→12万人、高校生3万人→6万人
「意欲と能力のあるすべての若者に、留学機会を」

キャンペーンこれまでの取組

【イベント】留学したい本人だけでなく、親、先生、周囲の人を巻き込んだ機運の醸成

- ◎ 第一弾 10月29日 ロゴ・キャッチフレーズ発表
- ◎ 第二弾 11月4日 TAKE OFFイベント
- ◎ 第三弾 12月15日 グローバル人材EXPOとのコラボレーションイベント、
留学応援歌「トビタテ！フォーチュンクッキー」（AKB48）披露
- ◎ 第四弾 3月28日 留学「トビタテ！留学JAPAN」留学しよう！トークライブ（ケネディ米国大使によるトークイベント）



【特設サイト等】留学したい人が留学に係る情報を得ることができるような環境の構築

◎ 留学キャンペーン特設ウェブサイト、Facebook、ツイッターの開設

100名を超える経済界・教育界等からの賛同人メッセージ、留学体験談、留学情報検索サイト公開等

特設HP : <http://www.mext.go.jp/ryugaku/>

Facebook: <https://www.facebook.com/ryugaku-japan>

◎ プロモーションビデオ制作

留学PVの配信（JAL、ANA機内放送、羽田空港第1・第2国際線各ターミナル、大学・短期大学・高等専門学校サイネージ）、4月以降新PV配信予定

◎ ミュージックビデオ制作

文部科学省のグローバル人材育成推進事業採択大学及びグローバル30採択大学の計47大学の学生、文部科学省職員等、900名近くが参加したミュージックビデオを制作。（公開から10日で再生回数43万回超え）

◎ 留学ミニ番組放送

BS日テレで留学ミニ番組『AKB48たかみな編集長の！トビタテ！留学マニュアル』を制作放送（2月13日放送開始、全6回。毎週木曜日20時55分～21時00分）

